

「中国図們江地域協力開発計画要綱」の内容とその評価について

延辺大学経済管理学院教授 権哲男

図們江地域開発は、提起されてから20年を迎えようとしている。その進捗過程を概観すると、総合的な開発計画も立案できないまま、国連開発計画（UNDP）のサポートの下で、中朝口など関係国が国境を跨る物流ルートの整備と観光業などの分野で協力しつつ、独自の開発を進めてきたが、全体的には不振を余儀なくされていた。これは、主に北東アジア地域における複雑な国際関係や国家間・地域間利益の調整問題、北朝鮮の政治経済体制の閉塞性、多国間の相互協力条件の未成熟と協力枠組みの不備、産業基盤の弱さ、強力な推進主体の欠如、中核都市（発展拠点）の未形成、資本誘致と調達の問題、国境を跨るインフラ整備と入国管理・税関制度の未成熟などの制約要因によるものである¹。

こうした中で2009年11月、中国政府は「中国図們江地域協力開発計画要綱－長吉図を開發開放先導区にする」（以下、「計画要綱」）の承認を発表し、図們江地域開発を強力に推し進める意志を世の中に明らかにした。「計画要綱」の実施は、図們江地域開発の起爆剤になる可能性が大きい。

本稿では、「計画要綱」が発表された背景及びその内容を分析し、今後の図們江地域開発に対する影響を展望する。

1. 「中国図們江地域協力開発計画要綱」が打ち出された主な背景

「計画要綱」が発表された主な背景として、「国内における経済構造の調整」、「辺境少数民族地域の繁栄と安定維持の必要性」、「北東アジア地域における経済協力推進の必要性」などが考えられる。

(1)国内経済構造調整の必要性

中国政府が改革開放政策を実施してから、一部の沿海地域は目覚ましい経済発展を遂げた。具体的に、1980年代に始まった深圳経済特区の発展は珠江デルタ地域の経済発展を導き、1990年代にスタートした上海浦東新区の開発は長江デルタ地域の経済発展を牽引し、21世紀における天津濱海新区と北部湾経済区の設立は、それぞれ環渤海地域と北部湾地域の経済成長の機運をもたらした。このように、新たな経済成長極が形成されるたびに、その周辺地域の経済は

目覚ましい発展を遂げた一方、地域間の経済格差が拡大されて社会不安定の要因にもなった。

さらに、2008年下半年からの世界金融危機の影響によって、中国経済は今までの輸出主導型経済成長から、輸出促進と内需拡大による経済成長への転換に迫られた。国内市場需要を持続的に拡大させるためには、経済成長から立ち遅れた一部の沿海地域及び中部、西部地域の経済成長が必要となる。中国政府は、1999年から西部大開発戦略、2003年から東北地域旧工業基地振興戦略を実施して、地域間均衡発展を図ってきたが、世界金融危機の影響をうけ、この流れをいっそう早めざるをえなくなった。

こうして中国政府は、2009年1月の「珠江デルタ地域改革発展計画要綱（2008～2020年）」の発表をはじめ、「福建省海峡西岸経済区の加速建設を支持することに関する若干の意見」、「閩中－天水経済区発展計画」、「江蘇沿海地域発展計画」、「横琴総体発展計画」、「遼寧沿海経済帯発展計画」、「中国図們江地域協力開発計画要綱」、「中部地域飛躍促進計画」など相次いで7つの地域経済発展計画を発表し、発展計画の地域範囲は沿海地域から中部、西部、及び東北地域に広がった。これにより長江デルタ、珠江デルタ、北部湾、環渤海、海峡西岸、東北地域、中部、西部地域など新たな地域経済構図が形成されようとしている²。地域経済の均衡と協調発展、及び輸出促進と内需拡大による経済成長への転換を図ろうとする中国政府の思惑が鮮明に現れたものと言える。

東北地域において、遼寧省は厚い産業基盤と技術力及び環渤海経済圏を活かして、黒龍江省も資源賦存優位と対口貿易などを活かして、経済成長を遂げている。一方、東北地域の中部に位置し、産業基盤が弱くて資源も乏しい吉林省にとって、その経済成長を実現するためには、北東アジア地域の地政学的中心である図們江地域開発を推し進めることが最善の選択となる。また、図們江地域開発が進展した場合、東北部内陸地域に新たな経済成長の極が形成され、東北地域全体の振興にも繋がる。

(2)北東アジア地域における経済協力推進の必要性

21世紀に入ってから、中国と周辺諸国間の多国間協力の

¹ 権哲男「図們江地域開発の現状と問題点」『現代中国』第74号、日本現代中国学会、2000年3月、143～145ページ。

² 「7個区域規劃獲批復我國新經濟版圖成型」『南方都市报』2009年11月24日付（URL：<http://nf.nfdaily.cn/epaper/nfds/content/20091124/ArticelA11003FM.htm>）

枠組みが確立されはじめ、地域間経済協力も大きく動き出した。

その1つは、中国とASEANとの経済協力である。2000年11月に、中国はASEANとの間で自由貿易地域を設立する事を提案し、破格の柔軟な対応の末³、10年以内に中国・ASEAN自由貿易協定を締結することに合意し、2002年11月の「ASEAN+3首脳会議」において「中国ASEAN包括的経済協力枠組み協定」が調印され、包括的経済協力のためのタイムスケジュールが合意された。

さらに、2004年末には、「中国ASEAN貨物貿易協定」と「紛争解決メカニズムに関する取り決め」が調印され、自由貿易地域の設立が実質的な段階に入り、2009年8月には「中国ASEAN全面的経済協力枠組み投資協定」が調印され、自由貿易地域の設立に関する協議は概ね終了し、2010年1月1日から中国ASEAN自由貿易協定（FTA）が正式に発効した。これにより、中国東南部地域はさらなる経済発展の空間が確保された。

もう1つは、中国と中国西北部地域諸国との経済協力である。2001年6月、中国とロシア、ウズベキスタンなど6カ国は、「上海協力機構」を採択し、上海協力組織を発足させ、国家首脳と総理による定期的な会議を始めとする協議の枠組みを確立して、安全、経済貿易、文化、軍事、司法、交通などの分野における協力を強化しはじめた。同年9月の総理会談においては、中国の朱鎔基総理（当時）が提起した経済協力の4原則、すなわち、①平等互惠・各方利益の考慮と配慮、②市場経済のルールに基づく国際ルールへの統合、③順を追って漸進し、実効性を重視し、容易なところから難しいところへと積極的且つ着実に推進する、④多国間及び二国間の協議を併進させることが合意された。

さらに、2003年9月には、「多国間経済貿易協力要綱」が調印され、今後の発展の基本目標（短期、中期、長期の三段階戦略）と協力の重点分野及び実施保障の枠組みなどが決められた。2004年9月には、貿易と投資、税関、交通、エネルギーなど11の重点分野での協力内容を含んだ「多辺経済貿易協力要綱の実施措置計画」が調印され、2005年10月には、「多辺経済貿易協力要綱の実施措置計画の実施枠組み」が調印された。さらに2006年6月には、経済協力の効果を高めるために、優先的に石油・ガス、電力、交通・電信などのインフラ建設を進めることに合意して、相互協力を深めている。

しかし、北東アジア地域諸国との多国間協力は、依然として空白の状態となっている。これは中国東北部の社会経済の安定と発展にとっては、好ましくない。すなわち、中国にとってみれば、北東アジア地域における経済協力は、環日本海物流ルートの開設と活用、東北部内陸地域における新たな経済成長極の形成、国外資源の開発と利用、貿易と投資の活性化、国際分業に基づいた地域安全保障体制の確立など多くのメリットがある。すでに東南部と西北部の諸国との間で協力の枠組みを確立させた中国にとって、外交戦略の重点は北東アジア地域に向かわざるをえない。北東アジア地域協力の縮図とも言われてきた図們江地域開発を推進しようとする事は、ごく自然な流れであるといえる。

(3) 辺境少数民族地域の繁栄と安定維持の必要性

多民族国家である中国において、内陸辺境地域は少数民族の集居地域でもある。少数民族地域の経済発展と安定の維持は、直接中国の国内安定に結びつく。だが、改革開放以降、さまざまな要因によって、辺境少数民族地域は経済発展から大きく遅れ、社会不安定の要因の一つにもなった。したがって、辺境少数民族地域の経済発展を実現するためには、地域の特徴を活かした新たな開放開発モデルの模索が必要となる。

図們江流域に位置している延辺朝鮮族自治州は、中国朝鮮族の最大の居住地域である。越境民族である朝鮮族は、歴史的に新中国の建国と建設に大きく貢献しただけでなく、社会的にも非常に安定しており、教育文化レベルも高い。また、朝鮮半島の韓国、北朝鮮との絆が強だけでなく、日本、ロシア、アメリカなどの世界各国で形成されつつあるコリアンネットワークとの繋がりも強くなってきた。さらに、延辺朝鮮族自治州は、朝鮮族と漢民族などの雑居地として、民族的大融合も進み、多民族的な文化特性が強く、中国国内資本、ひいては華人系資本とのつながりも容易である。したがって、延辺朝鮮族自治州は、その多民族の特性と地理的優位性及び社会的安定性を活かして、中国が北東アジア地域協力を推し進める際の窓口としての役割を果たせる条件を備えている。中国が辺境少数民族地域における開放開発の先行区とモデル地域を建設するに当たっては、最善の選択である。

2. 「中国図們江地域協力開発計画要綱」の要点

「計画要綱」は、中国政府が中国図們江地域の改革開放、

³ 合意に当たって、中国側は、ASEAN諸国の所得格差を考慮した柔軟な対応、ASEAN側が希望する農産物8品目の自由化先行、ASEAN先発国と後発国を区別し、後発国への経済支援の強化、スプラトリー問題の平和的な解決の約束、などの破格の条件を提示していた（坂田幹男「東アジアの成長とリージョナリズム」『中国経済の成長と東アジアの発展』ミネルヴァ書房、2009年、10ページ）。

ひいては東北辺境地域の開放をいっそう推し進めるために、すでに実施されてきた「東北地域振興戦略」とあわせて策定され、2009年から2020年にわたる長期計画である。

その主要範囲は、中国図們江地域の中核地域、すなわち吉林省の長春市と吉林市の一部及び延辺朝鮮族自治州を含んだ地域（長吉図と略）を中心に、図們江地域国際協力に参与する遼寧省、黒龍江省と内モンゴル及び周辺諸国との協力内容も含まれている。

「計画要綱」は、意義、総体要求、長吉図開発開放先導区建設の加速化、長吉図と国内その他地域との連動の促進、長吉図の図們江国際地域協力への参与の推進、計画実施の保障など6つの部分からなっている。

(1)意義

1992年、UNDPの主導の下で、中国、ロシア、北朝鮮、韓国、モンゴル5カ国が図們江地域協力開発プロジェクトを始動させてから、貿易などの経済交流、国際物流ルートの建設、インフラ整備などで成果をあげるとともに、吉林省内陸部、特に長春と吉林などの地域と互いに連動しながら発展する態勢が現れ、中国が図們江地域協力に参与できる局面が初歩的に形成された。「計画要綱」はその上で、長吉図地域開放開発と図們江地域協力開発が持つ重要な意義として、以下のような3点を挙げた。

第一に、中国の図們江地域協力における総合力の増強、及び協力開発レベルの向上に有利である。

第二に、辺境地域での国際協力と対外開放レベルの向上、及び東北地域における新たな経済成長の極の形成に有利である。

第三に、辺境少数民族地域の長期的な安定と繁栄に有利である。

すなわち、東北地域で新たな経済成長の極を形成し、地域間均衡発展及び辺境少数民族地域の長期的な安定と繁栄を図る戦略的視点から、中国が長吉図地域を北東アジア地域協力に参加する重要な舞台として、その開発に積極的に取り組もうとする中国政府の意志がはっきり現れている。

(2)総体要求

総体要求では、指導理念、四大戦略的位置付けと発展目標が提起されている。

指導理念は、改革開放を深化させ、長吉図を開発開放先導区として、図們江に立脚し、北東アジアに向け、東北地

域のために、図們江地域協力開発を全面的に推進する。また、新たな特色産業体系の確立、開発と環境保護が調和された新しい開発モデルの模索、国内外補完関係の活用による相互発展などを堅持して、辺境地域開放開発の先行区とモデル区として建設することである。

四大戦略的位置付けは、“先行先試”原則の下⁴、辺境地域開放開発の重要地域、北東アジア地域に向けた重要な窓口、北東アジア地域における経済技術協力の重要な舞台、及び東北地域における新たな経済成長の極として建設することである。

発展目標は、2段階に分けて設定され、その第1段階は、2012年までに長吉図地域の経済規模を2008年より倍増させる。第2段階は、2020年までに森林カバー率を68%に、大・中都市の污水处理率を100%に引き上げると同時に、競争優位を確立した特色産業体系を形成し、対内外総合物流ルートを完成して、経済規模を2008年より4倍に増加させ、東北地域における重要な経済成長の極を形成することである。

ここで、「先行先試権」を付与し、戦略的位置づけと発展目標を明確にして、長吉図を東北地域における新たな経済成長の極、ひいては中国における辺境地域開放開発の先行区とモデル区として建設しようとする戦略目標が浮き彫りにされている。

(3)長吉図開発開放先導区建設の加速化

長春と吉林の図們江地域開発の背後地としての役割を十分に果たすには、長吉図開発開放先導区を建設して、長吉図の一体化を図る同時に、一つの整体として国際協力に参与したほうが有利であるとして、以下のような4つの具体的な措置を挙げた。

第一に、琿春、延龍図⁵、長吉における地域間分業体制を確立する。琿春を辺境地域の輸出加工、国外資源開発、生産サポート、国際物流集散地、多国観光などの機能を備えた特殊経済区として建設し、対外開放の窓口としての役割を果たす。

延龍図は一体化を図り、長吉と琿春の架け橋機能を強化する。さらに加工製造業、現代物流、観光業と技術集約型産業の育成、国家レベルの延辺経済技術開発区の新規建設、延吉高新技術産業開発区の建設強化、図們江地域の物流ノードと国際産業協力サービス基地の建設などを通じて、開放最前方としての諸機能を高める。

⁴「先行先試」とは、開発開放の推進と更なる発展および社会安定に有利であれば、大胆に模索し、革新し、開拓し、実践することを指す。

⁵「延龍図」とは、延辺朝鮮族自治州の延吉市、龍井市、図們市を指す。

長吉は技術、人材、産業などの優位を活かして、生産要素の集約地、産業と技術の革新基地、国際物流と北東アジア国際商務サービスセンターとして建設する。また、関連産業を選別して琿春と延龍図に移転する同時に、図們江地域国際物流ルートの活用も促進し、後背地としての役割を強化させる。

さらに、都市化レベルを高めて、引き続き長春と吉林の大都市としての中核的地位を固める同時に、延龍図の一体化による大都市への発展を促進し、琿春を漸進的に大都市に発展させる。

第二に、8つの新型工業基地、現代サービス業、現代農業を発展させる。自動車、石油化学、農産物加工、エレクトロニック産業、冶金建築材料、装備製造、生物、新材料など8つの新型工業基地、及び現代物流、観光業、文化創意、BPO、商務展示会、金融保険など現代サービス業を発展させる。技術開発投資を強化して、技術集約型産業を発展させ、産業発展の原動力を作り出す。

特に、中国第一汽車集団公司を世界的な多国籍企業へ仲間入りさせることに対する支援、自動車部品メーカー100社の育成、国内外大企業が地域経営本部機能をおく北東アジア地域センターへの育成、延龍図と琿春の国際物流基地としての建設など、関連する重点プロジェクトと引き受け会社を具体的に挙げたこと、8つの新型工業基地の大部分が長春市と吉林市に集中していることが特徴的である。

第三に、交通、水利、エネルギー、情報、サービス業などのインフラ整備及び生態建設と環境保護を推進する。

第四に、制度改革を推し進める。市場による資源配分機能を十分に生かしながら、漸進的に公正、透明、規範的な行政管理体制を確立して、協調管理と計画の能力を高める。同時に、地域間の行政の境を打破し、市場一体化及び国有企業の改革と民間企業の発展を推進して、政府、市場、企業間の関係を調和させる。

国際ルールに相応しい法制を確立し、出入国手続きの簡素化、税関と企業間の一対一電子化通関モデルの普及、域内輸出入貨物検査・検疫の一本化、外資、特に外国の戦略的投資に対する誘致政策の策定などを通じて、対外経済活動の管理メカニズムを完備させる。

ここで、長吉図開発開放先導区における都市間分業体制の確立と役割分担の明確化、産業基盤と資源賦存を基に確定された重点的發展産業、インフラ整備と環境保護、政府・

市場・企業間関係の調和、対外経済活動の管理メカニズムの完備などが具体的に提示されたことにより、「計画要綱」は非常に実践的となった。

(4)長吉図地域と国内の他地域との連携・協力の促進

国内その他地域との経済的提携と協力を強化して、地域間協力推進メカニズムを確立し、相互の資源優位の活用、合理的な産業間分業体制の確立、基礎施設の協同建設、地域経済の協調発展、などを実現して、中国の図們江地域協力開発を全面的に推進する。

第一に、東北地域における「一横三従」の総合交通網の整備⁶、長春・吉林内陸港の建設及び大連・營口海港との一体化管理の実現、エネルギーの開発利用、水利施設の建設、地域間分業体制の確立などの有機的な連動を強化する。

第二に、関内（山海関以南）沿海地域及び国内大企業グループとのインフラ整備、産業移転と発展、投資・融資などでの戦略的協力を強化する同時に、特色のある産業団地の共同建設も推進する。

ここで、国内その他地域、特に東北地域における総合交通網の整備、長春・吉林内陸港と大連・營口海港との一体化管理の実現、地域間分業体制の確立などが明示されたことは、長吉図開発開放先導区の建設が東北地域振興戦略の視点から提起されたことを意味している。長吉図開発開放先導区の建設、特に長吉の産業発展は、さらに現実性を浴びるようになった。

(5)長吉図地域の図們江国際地域協力への参与の推進

国際協力は、図們江地域開発開放のかねめで、大図們江地域の共同発展を実現するうえで非常に重要であるために、国内外両方面を統一的に計画して有効な政策措置を取り、協議・協調の枠組みを完備して重大な問題を集中的に解決し、漸進的に全方位、多次元、高レベルの図們江地域国際協力の新たな局面を形成させることとし、以下のような6つの措置を挙げた。

第一に、国際物流ルートの建設を加速させる。琿春国際商品交易センターの建設、琿春～ザルビノ～東草～新潟陸海運連航路の円滑な運航、国境通商口の効率アップなど国境を跨るインフラの建設協力を積極的に推進する。長春国際空港は、保税倉庫と税関申告機能を完備させ、航空貨物の輸送能力を高めて、北東アジア地域における航空物流セン

⁶「一横」とは、長春～松原～白城～石头井子高速道路を建設して、既存の琿春～長春高速道路とあわせ、琿春と内モンゴルを結ぶ高速道路をさす。「三従」とは、第一に、ハルビン～大連鉄道客運専用線の建設と五里坡～拉林河高速道路の拡張を通じて、ハルビン～長春～大連の総合交通ルートの形成、第二に、瀋陽～吉林鉄道複線と荒崗-草市高速道路を建設して、東北東部の瀋陽～吉林～ハルビンの総合輸送ルートの形成、第三に、東北東部鉄道（東遼道鉄道）と小沟嶺～新開嶺高速道路を建設して、東北東部沿辺総合輸送ルートの形成を指す。

ターとして建設する。延吉空港の国際物流機能も強化する。

第二に、経済協力区建設を進める。琿春辺境経済協力区における投資の誘致、貿易の活性化、輸出加工の促進、国際物流の活性化などの諸機能を早急に形成させる同時に、国境を跨る経済協力区の建設も積極的に推進する。

第三に、環境分野の協力を強化する。日本、韓国、ロシアの進んだ技術を活用して、資源の総合利用、循環型経済の発展、図們江地域生態環境の総合管理、環境保護などで国際協力を強化する。

第四に、国際産業協力団地の建設を速める。琿春辺境経済協力区をベースに、周辺諸国との協力を強化して、電子、自動車部品、紡績・服装、建築材料・機械などの産業を発展させる。長春新技術産業開発区を基に、国家レベルの中ロ科学技術連合研究センターを建設して、重点的に光電子、レーザー、新素材、生物などの技術開発と産業化を進める。吉林経済開発区を基に、ロシアと協力して、重点的に阻隔防爆技術製品、中型・大型トラック、小型飛行機などのプロジェクト建設を進める。

第五に、知識、文化、観光などの分野における交流と協力を強化する。北東アジア地域各国と専門教育、人材養成などでの協力を積極的に展開して、良質な教育資源を持つ日本、韓国の大学と吉林大学、東北師範大学、延辺大学などが協力して学校を運営することを奨励する。産学研協力も推進して、図們江地域を人材養成及び人材・技術の輸出基地に育成する。

国家間で文化年行事を共催して、多様な文化交流活動を行う。長春市とウラジオストク市で定期的に国際影響力のある文化交流活動を共催し、人員往来と経済技術協力を導く。域内の観光インフラ整備と観光市場の育成などを通じて、国境を跨る観光協力圏を形成する。

第六に、図們江地域国際協力の枠組みを作る。現有の大図們江イニシアティブ (GTI) の枠組みを基に、定期的に北東アジア経済協力フォーラム、図們江地域都市フォーラムなどを開催して、情報交流と人員往来の場を提供し、中国の地方政府が図們江地域協力開発に参加する権限を適宜、拡大する。

国際物流ルートの建設を始め、ロシアなど関連諸国との協力プロジェクトを具体的に挙げた。特に、図們江地域国際物流ルートの開設及びその円滑な運行は、琿春と延龍図の開発開放の前提条件ともなる。だが、国際協力の枠組みの確立に関しては、目新しい対応が見られない。北東アジア地域における複雑な国際関係への配慮から、まずは既存の二国間協力を活用して開発を先へ進めようとする現実的な考え方の現れであろう。

(6) 計画実施の保障

第一に、計画的かつ組織的な施策を推進する。

第二に、政策的支援を強化する。建設用地の利用計画を統一的に策定して、重要なプロジェクトの建設用地を確保する。プロジェクトの許認可手続きを優先的に行い、隣接した地域との交通インフラ整備を支援し、国外戦略資源の開発利用を促進する。国際協力産業団地の建設を二国間の政府協力支援プロジェクトに入れる。条件が整った地方では、税関の特殊監督管理区域を研究・設立する。

交通インフラ整備と通商口建設などの専用資金は、重点的に支援する。対外経済技術協力と対外貿易発展基金は、資金管理方法に基づき、同等の条件の下では重点プロジェクト・企業を優遇する。また、アジア地域協力専用資金の申請もできる。

吉林省が図們江協力開発銀行の設立に関する事前研究作業を行うことを支持し、条件が整えば許可する。図們江地域協力開発信託基金を研究設立し、外国金融機関による分店の設立も奨励する。人材の育成と活用環境を整え、人的資源市場の建設を推進して、人材育成をはかる。

第三に、監督・検査を強化する

ここで、資金調達方法を具体的に提示したことにより、図們江地域協力開発に必要な資金調達に目途が付くようになった。

以上のように、「計画要綱」は、国内外の諸要因を全面的に配慮した非常に実践的且つ現実的なものとなっており、国家戦略として図們江地域開発を推し進めようとする中国政府の意志がはっきりと現れている。

3. 図們江地域開発の展望

中国政府が「計画要綱」を発表したことにより、図們江地域開発が大きく動き出す可能性が出てきた。中国政府が図們江地域開発協力を国の発展戦略として積極的に推進し、さらに長吉図が一つの整体として参与することにより、図們江地域開発における産業基盤の弱さ、強力な推進主体の欠如、資本誘致・調達の困難などの問題が解決される可能性は大きい。さらに、延龍図と琿春を大都市に発展させることにより、中心都市（発展拠点）の未形成の問題も漸進的に解決されるであろう。

一方、図們江地域開発の進展のためには、必ず解決しなければならない問題がある。その一つは、如何にして効率的な二国間、ひいては多国間協力の枠組みを確立するかであり、もう一つは、如何にして国境を跨る地域開発に不可欠なインフラ整備を推進するか、特に図們江地域国際物流ルートの開設と効率的な運行を保障するかである。

北東アジア地域全体を巻き込んだ協力の枠組みの確立は、地域における複雑な国際関係問題などにより、依然として流動的であるが、相互利益に基づいた二国間、ひいては多国間協力の枠組みが確立される可能性はある。特に2000年以降、北東アジア地域では二国間の経済連携が著しく発展してきた。中国政府がこの流れを活かして、相互に利益をもたらす物流と観光などの分野から始めて、二国間または多国間協力を積極的に推し進め⁷、琿春～ザルビノ～東草～新潟陸海連運航路や琿春～羅津～釜山コンテナ定期航路など国際物流ルート及び中国の東南部沿海地域につながる海運ルートの円滑な運航が成功すれば、図們江地域開発の活性化につながる。日本でも東アジア共同体構想が盛んに議論されているが、サブ・リージョンでの北東アジア地域協力を避けて東アジアの地域統合を主張することは、貿易自由化の恩恵にだけ浴したいという国益優先主義のそしりは免れない⁸。すなわち、日本が現実的に東アジア共同体を考えるならば、北東アジア地域協力を目を向かわざるを得ないだろう。

長吉図開發開放先導区において、重点的に発展させる8つの新型工業基地の大部分が長春市と吉林市に集中し、さらに「一横三従」の総合交通網の整備と長春・吉林内陸港

と大連・営口海港との一体化管理の実現などにより、図們江地域国際物流ルートがうまくいかなくても、長春市と吉林市は発展を遂げる。言い換えれば、関係諸国が積極的に協力しない場合には、国際協力による図們江地域開発が再び置き去りにされる可能性も否定できない。関係諸国の積極的な協力が推進されれば、図們江地域開発だけでなく、北東アジア地域の経済協力の進展及び平和と安定にも結びつくことになる。

参考文献

- 王立辰主編『図們江地域開放開發文献集』吉林人民出版社、1994年。
- 権哲男「図們江地域開發の現状と問題点」『現代中国』第74号、2000年3月。
- 『図們江地域開發戰略に関する研究』延辺大学出版社、2006年。
- 「『成長三角地帯』の開發モデル及び図們江地域開發に対する啓示」『延辺大学学報－社会科学版』第6期、2007年12月。
- 坂田幹男編『中国經濟の成長と東アジアの發展』ミネルヴァ書房、2009年。

⁷ 権哲男「『成長三角地帯』の開發モデルおよび図們江地域開發に対する啓示」『延辺大学学報－社会科学版』第6期、2007年12月、13ページ。

⁸ 坂田幹男「東アジアの成長とリージョナリズム」『中国經濟の成長と東アジアの發展』ミネルヴァ書房、2009年、14ページ。

The Content of the "Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area of China" and an Evaluation thereof

QUAN, Zhenan

Professor, College of Economics and Management, Yanbian University, China

Summary

In November 2009 the Chinese government announced the approval of the "Cooperation and Development Planning Outline of the Tumen River Area of China: Setting Changjitu [Changchun-Jilin-Tumen] as the Development and Opening-up Pilot Area" (hereinafter the "Planning Outline"), and revealed to the world its intent to press on with cooperation in and development of the Tumen River Area.

Affected by the global financial crisis beginning in the second half of 2008, China's economy switched from export-led economic growth to economic growth via the promotion of exports and the expansion of domestic demand, and the adjustment of the structure of the economy, such as the rectification of regional imbalances in development, has also come to be stressed. In the three provinces of China's Northeast, in order for Jilin Province—where the economic base is the weakest—to strive for economic growth, the pushing forward of cooperation in and development of the Tumen River Area, situated at the center of the Northeast Asian region, will be the best option.

Since the beginning of the 21st century China has furthered cooperation with neighboring countries, a China-ASEAN FTA has already commenced, and the Shanghai Cooperation Organisation has deepened mutual cooperation, yet regarding multilateral cooperation with the countries of the Northeast Asian region there remains a blank. Therefore it is necessary that China orient its focus for diplomatic strategy toward the Northeast Asian region.

The Yanbian Korean Autonomous Prefecture is making good use of its multiethnic character, geographical advantage and social stability, and as a window for China to push forward Northeast Asian regional cooperation is moreover playing a role in construction as a lead area and model area for opening-up and development in border minority areas. It is thought the Chinese government announced the "Planning Outline" against such a backdrop.

The "Planning Outline," being a long-term matter, stretching from 2009 to 2020, includes cooperation with Liaoning Province, Heilongjiang Province, Inner Mongolia Autonomous Region, and neighboring countries, which are participating in international cooperation in the Tumen River Area, centered on a region that mainly includes parts of the cities of Changchun and Jilin and the Yanbian Korean Autonomous Prefecture in Jilin Province. The content is made up of six parts, including: the significance of development; the overall requirements; the acceleration of the construction of the Changjitu [Changchun-Jilin-Tumen] Development and Opening-up Pilot Area; the promotion of coordination and cooperation between the Changchun-Jilin-Tumen area and other regions within China; the pressing ahead with the participation of the Changchun-Jilin-Tumen area in Tumen River international regional cooperation; and the guaranteeing of the implementation of the plan.

The "Planning Outline" considers thoroughly the various domestic and external factors, and is practical and realistic. From a strategic perspective which takes aim at regional imbalances in development and the long-term stability and prosperity of the border minority areas—forming a pole for new economic growth in the hinterland of China's Northeast—the intent of the Chinese government, which is actively attempting to tackle the development of the Changchun-Jilin-Tumen area as a major stage for China to participate in Northeast Asian regional cooperation, has been clearly shown.

Via the implementation of the "Planning Outline," the potential is emerging for the development of the Tumen River Area to launch into motion. In order to carry forward development, however, problems such as the establishment of bilateral or multilateral cooperation frameworks and the development and upgrading of international distribution routes in the Tumen River Area have to be solved. Therefore, active cooperation with the neighboring countries concerned will be necessary.

[Translated by ERINA]